## 地域と歩みを共にする 大学の実践

平成25、27~29年度、令和元年度 選定

# 神 戸 常 盤 大 学神戸常盤大学短期大学部



#### 取組のポイントや補助効果等

- ◆ 継続的取り組みによる外部資金獲得
- ◆ 街全体をキャンパスにして、実践的な学びを修得

1908年創設の私立家政女学校から受け継がれる長い伝統と教育への情熱が息づく中、1967年に神戸常盤短期大学を開学した。実学を重んじる建学の精神と広く深く学ぶ学風は、2008年に開設した大学へと引き継がれ、すでに一万人を超える卒業生を輩出している。

兵庫県神戸市(長田区)の木々の緑に囲まれ、淡路島、大阪湾を遠望できる高台にキャンパスを置き、大学は保健科学部と教育学部を、短期大学部は口腔保健学科を設置している。教員・保育士、臨床検査技師、診療放射線技師、看護師、歯科衛生士養成等、充実したキャリア教育を展開し、「医療」と「教育」の分野において、一人ひとりの「いのち」を支えるスペシャリストとして社会に貢献できる人材の養成を目指している。

#### 取組の目的。背景

学園が所在する長田区は、神戸市の西部に位置し、古くからマッチ、ゴム、ケミカルシューズなどの地場産業の活況により、地域経済を支えてきた。さらに、これら産業を基盤に、地域に根差した商店街や小売市場が多く集まり、人間味溢れる下町のコミュニティを形成してきた。

このような環境下で、近年、人口減少及び

超高齢化社会の到来、産業の衰退、共働きやひとり親世帯の増加等、経済的な問題を抱える世帯の割合が周辺地域と比して高い値を示し、これらの要因が影響し、教育格差の広がりも懸念されている。家庭の経済力に端を発する課題は、福祉にもまたがる課題であることから、学校で対処できる圏域を越えており、諸課題の解決には深刻な難しさがある。その一例として、長田区の子どもの"う蝕有病率"や"虫歯の未処理歯率"が高いという状況を挙げている。

長田区が2015年2月に区民対象に行ったアンケートでは、区の取り組みとして"できていない"、または"あまりできていない"と回答する割合が最も高かったのが、「子育てしやすい環境づくり」であった。経済的な問題から派生する家庭教育の問題も併せて考慮すれば、"子育て支援"は、この地域が抱える最も重要な課題の一つと言える。

また、2020年6月現在、長田区人口の7% (6,976人)を外国人が占めており、外国人の 子育て支援も視野に入れるべき課題と捉えて いる。このように地域の多様性が増し、複雑 化している中、大学が有する資源を有効に活 用し、地域に貢献できることは可能な限り取 り組み、地域に寄り添い、必要とされる存在 を目指している。

#### 取組内容

従来から、日常的にあるべき姿として地域連携活動を行ってきたが、2008年に長田区と包括連携協定を締結した。2013年にCOC(Center of community)としての役割を果たす「地域交流センター」を開設し、大学と地域、学生と地域をつなぐ"かけ橋"となるべく、地域交流・連携、地域貢献の総合窓口になっている。地域活性化や多文化共生、地域の健康づくり等、様々な取り組みを応援する体制が整っており、専門の教職員が適切なアドバイスや引率をしながら、学生の学びや気づきをサポートしている。

#### 三 子育て総合支援施設KIT(きっと)開設

以前から、神戸市の委託事業として、子育 てを推進する広場型の施設を開設し、地域の 子育てを支援してきたが、これを発展させ、 新たなプロジェクトを立ち上げた。

KITは、"Kids (子ども)"、"Inspire (元気づける)"、"Tokiwa (常盤)"の頭文字を取り、名づけられた施設で、①子育てを支援する「ときわんクニヅカ」、②小学生の学びを支援する「てらこや」、③地域の方の交流の場となる「KOTIE:コティエ」の3つの事業から構成される。これらの機能が一つのスペースに集約されたことで、世代や性別、文化の違いを超えた人々が集うこととなり、未来に向かった交流が生まれている。一方的に教え込まれる学びではなく、相互に影響を与え合い、育ち合う学びの創出が期待できる。

「ときわんクニヅカ」では、幼稚園教諭、 保育士、小学校教諭などの専門資格を持った 子育て支援スタッフを大学が派遣し、常駐さ せている。未就学児と保護者が自由に遊びな がら交流できる場での指導や育児に関する相 談を行っている。また、大学の教員等による 子育て講座やイベントの開催、歯磨き指導等 を実施しており、保育者を目指す大学生や高 校生もボランティアスタッフとして参加して いる。



#### 私立大学等経常費補助金ファイル

(交付額:千円単位)								
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
一般補助	153,358	183,706	156,180	120,665	149,598			
	56,441	56,574	66,910	58,981	57,243			
特別補助	26,475	41,148	80,260	48,905	45,910			
	21,878	25,083	29,490	10,743	22,340			
補助金合計	179,833	224,854	236,440	169,570	195,508			
	78,319	81,657	96,400	69,724	79,583			
改革総合支援事業	1	2	3	0	2			
選定タイプ数	1	1	1	0	2			
※改革総合支援事業は4タイプ中の選定数(2017年度及び2018年度は5タイプ) ※数値データの上段は大学、下段は短期大学部								

神戸市の他地区からも要望を請け、同様の 取り組みを中央区元町で展開している。

「てらこや」では、教育学部の学生がボランティアまたは、授業の一環で、放課後の小学生を対象に、毎日の宿題や予習・復習をサポートする等、学習指導を補助している。大学の教員による最新のプログラミング学習、電子黒板や絵本を使用した英語学習も行っている。

「KOTIE:コティエ」は、家のようにあたたかい居心地のいい空間をイメージした、多世代・多文化の人々が気軽に自由に利用できるスペースである。また、学生の授業や公開講座など、大学・短期大学部のサテライトセンターとしての機能も併せ持っている。



ときわんクニヅカの様子

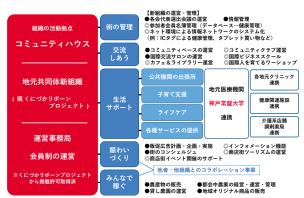
#### **三 くにづかリボーンプロジェクト**

"大正筋商店街(アスタくにづか1番館から6番館)"を範囲とした地域を対象に、この町で働いている人、暮らす人、学ぶ人が「この町の将来を考える」というテーマを旗標に、プロジェクトが始まった。活動拠点として、街の中心にコミュニティハウスを開設

し、商業ゾーンやその周辺の街づくりなどで活性化を図っている。地域住民の交流・憩いの場を目指して、実験的に開設されたスペースであり、学生と一緒に街づくりを考える場になっている。

当大学は「健康管理ができる街づくり」を 担当しており、健康測定機器の貸し出し、健 康への意識を高める活動を行っている。

この活動を通して、実際に商店街を利用する人々の生の声を集め、マーケティング分析や商業者意識調査を実施し、ビッグデータとして蓄積している。これをもとに街を活性化させるイベントを企画・実行するほか、神戸長田のコアな子育で情報を配信する子育で応援アプリ「ナガイク」の開発などに寄与している。



コミュニティハウスと神戸常盤大学の関連図

#### ■ 健康ふれあいフェスタ

「地域とともに」を合言葉にしたイベントである。学園の持つ知財を地域住民に還元する機会と捉え、健康チェック、健康相談、メンタルヘルスチェック、オーラルフレイルチェックや各種講習等をはじめとする様々な催しを学生が中心となって動かしている。

授業や課外活動と連動した場面もあり、地域住民との交流による体験学習の場という役割も担っている。

さらには、ほぼすべての教職員が運営に関与するため、部署の垣根を越えた密な連携が必要になることや外部団体との多岐にわたる調整も不可欠となり、SD研修の場としても活用されている。

#### ■ 離島プロジェクト

「急速に進む人口減少、少子高齢化、地域の担い手の不足という課題を抱える小豆島は、近未来の日本の縮図とも言え、島のこれからを支えるためには医療・教育・福祉といった専門職業人の確保が重要だ」とした当時の町長の考えと、地域をフィールドとして医療・教育に携わる専門職業人の育成を行う大学の特徴が一致したことが契機となり、開始したプロジェクトである。

主な活動には、3年に1度行われる瀬戸内 国際芸術祭の運営補助や地域の子どもたちの 地引網体験のイベント補助、健康啓発等があ り、地域の活動に参画している。

大学・短大生共通でリーダーとなる2年生は、1年生と高校生が地域の活動に積極的に参加できるよう、活動の楽しさやそこから得られる学びをプロデュースする。1年生と高校生の中には、これまで地域活動に自らの意思で参加をしたことがない者もいるため、小豆島での体験を通して地域活動を体験し、小豆島だけではなく神戸や自分の住む地域での活動への参加につなげていくことを目的としている。

#### 実施体制

地域を志向する大学にとって、教育・研究、あるいは、学生・地域の人たち・教職員の結節点が肝心であり、社会連携課がその役を担う。

また、地域文化の拠点として、地域交流センターを開設している。社会連携課は、ステークホルダーに向けたシーズの提供、調整、ヒアリングといった基本計画を行い、地域交流センターは、地域社会の現場とのかけ橋役となって住民活動や各プロジェクトのサポート等を行う。

地域交流センターの活動には、「社会貢献」、「学生の参加」、「教職員の関与」という三本の柱があり、この三者が協働することにより、取り組みが上手く回り始める。そ

して、取り組みの継続性を担保するためには、特に職員の役割が重要と考え、全職員のうち若手中心に約半数が地域交流センターの委員を兼任し、地域活動をコーディネートしている。

地域活動は、大きく"公開講座"と"地域活動"の2つに分かれ、どちらかを数人の職員がチームとなって担当する。職員は積極的に地域に出ていき、地域の人たちとの会話の中から地域課題やニーズを拾い上げる。これを学内に持ち帰り、地域交流センター会議で共有し、各学科教員に投げかけ、対応ができるか判断した上で、可能となれば課題解決に当たる。職員は地域の人たちとコミュニケーションを取りながら、企画を練り上げ、教員と調整し、実行していく能力を身に付けていく。場合によっては、他部署との連携も必要となるため、結果として大学全体のリソースを見ながら組織に横串を通すことで、セクショナリズムの打破にもつながる。

#### 成功のポイントや苦労した点

地域連携活動では、しっかりとした活動の 幹を作ることが重要なポイントだとしてい る。地域課題を理解し、適切な教職員を充て ていくことができれば、各人が自律的に取り 組みを深化させ、発展させることができる。 こうした教職員の意識の変化により、業務に 対するモチベーションが向上するとともに、 使命感も醸成される。

また、小規模校のため、一つひとつの活動 を責任者が丁寧に見ていくことは難しく、現 場の一人ひとりがアイディアを出し合い、新 しい取り組みとして育てていく環境を整える ことが何より大切である。

2010年度から続く一連の取り組みは、「地域住民の健康管理」、「防災・安全教育」、「学生のフィールドワーク」、「地域医療の補完機能」、「災害時の子どもの不安を取り除く」等、様々なキーワードから構成されている。いずれも全学科の特色を活かし、地域全体を学びの場と捉えることで、「地域と歩みを共にする」という縦軸をしっかりと継承することができている。数値データからも、2018年度の子育て支援、多文化交流、地域課題解決に向けた研究拠点になるKITの開設を機運に、幅広い活動が可能になったことから、地域社会連携のさらなる強化に結び付いている状況が分かる。

公開講座は定員をはるかに上回る申し込みがあり、注目度の高さがうかがえる。

#### 今後の課題・展望

諸般の取り組みにより、全員が一つのことを共有し、皆が同じ気持ちで地域を支える、「全体」で途切れることのない活動が可能になった。引き続き、現場の一人ひとりがアイディアを出し合って、新しい取り組みとして育てていくことができる環境を整備していく。

また、多文化共生の観点からの継続的なサポートという側面には、言葉の問題から、子育てや医療機関の利用等に窮している外国人が多く居住している地域であることから、地域のNPO法人と連携して、簡易な医療機器での受診や小学校に進学する際の手続き・準備を手助けすること、日本語教育の支援を行うこと等、多文化共生社会を下支えする取り組みにも力を注ぐ。

### **◇◇◇** 改革成果を示す客観的な数値データ(抜粋)

実績項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
公開講座の申込者数	930人	536人	725人	948人	795人
包括連携協定等締結総数	3件	3件	3件	5件	8件
年度別獲得外部資金の合計額	26,815千円	15,079千円	54,117千円	45,307千円	62,904千円
子育て支援施設の年間利用者数	5,116人	3,817人	4,368人	18,093人	16,643人